

「防災庁」まだ見えぬ具体像 参院で審議、県内有識者 「人材育成の目標設定必要」「復興支援の視点を」

2026/6/29 05:10

社会 防災



防災庁発足に向けた動きについて、受け止めを語る
兵庫耐震工学研究センターの中埜良昭センター長＝
三木市志染町



災害対応の司令塔役として国が11月の発足を見据える防災庁は、事前防災の強化や災害に精通した人材育成などを基本方針に掲げる。設置関連法案が参院で審議されているが、具体像はまだ見えていない。兵庫県内で防災や災害復興を研究する有識者は同庁設立を歓迎しつつ、「人材育成には目標設定が必要」「復興支援の視点が欠けている」などと指摘する。

同法案は5月19日の衆院本会議採決で与党に加え、大半の野党も賛成。参院で審議されており、今国会中に可決、成立する見通し。

兵庫県内の大学には1995年の阪神・淡路大震災を受け、防災のあり方や災害後の復興などを研究する機関が設けられた。

兵庫県立大は2011年、阪神・淡路の経験を継承するため「防災教育センター」を発足。全学部の学生を対象とし、専門知識や災害現場での実践力を備えた人材の育成を目指す。17年には大学院の減災復興政策研究科を開設した。

国は防災庁に人材育成の役割を持たせ、拠点となる防災大学校（仮称）の設置を検討する。県立大の教育プログラムに11年から携わる同研究科の浦川豪教授（54）＝災害情報論＝は「誰を対象にどういった人材を育てるかという目標設定が大切になる。単に研修をするのではなく、カリキュラムを整理して実施する必要がある」と強調する。

同庁は平時の「事前防災」から大規模災害の復興まで一貫して担うが、関西学院大災害復興制度研究所の主任研究員羅貞一さん（52）は「防災や減災と比べ、復興支援に向けた議論は不十分に見える」と訴える。

政府の南海トラフ巨大地震の被害想定では、建物の全壊・焼失は最大235万棟に上るとされる。羅さんは「住まいは復興の基盤になる。広範囲に甚大な被害が生じた状態で、生活再建をどう進めるかといった視点の議論も求められる」と話した。

災害に強いまちづくりを目指す神戸大都市安全研究センター長で、建築・都市計画が専門の近藤民代教授（50）は「住宅耐震化を徹底すれば大きな被害を受ける民家は減り、復興

の早さにつながる」と指摘する。

そのためには「社会が『事前防災の取り組みを進めるのが基本』という考えに変わらないといけない」。防災庁の業務を統括する防災相は他府省庁の不十分な取り組みに対する「勧告権」を持ち、近藤教授は「安全な社会を作るため、国の省庁が連携する姿勢を示してほしい」と求めた。

阪神・淡路の揺れを再現できる三木市の「実大三次元震動破壊実験施設」（Eーディフェンス）は、05年の完成から136回の実験を重ねた。利用者は構造物が壊れる状況を観察し、データを取得できる。

防災庁は産学官民の連携を打ち出しており、同施設がある防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センター長の中埜良昭さん（64）は「実験で得られたデータを防災庁の意思決定に生かしてもらうため、他機関と連携して研究を加速させていきたい」と話した。

（田中宏樹）